

目次

- 経済社会リスク研究機構 エッセイ
「最近の価格指数の動向と新商品の影響について」 …… 1
阿部修人教授 一橋大学経済研究所
- 活動報告・研究成果 …… 6



経済社会リスク研究機構 エッセイ

最近の価格指数の動向と新商品の影響について 一橋大学経済研究所教授 阿部修人

■物価上昇率は減速してきているのか？

総務省統計局による消費者物価指数(CPI)の上昇率は最近低下してきている。一方、人々への意識調査で、「この一年間でどれだけ物価が上昇したか？」と質問すると、物価変化率は逆に増加している。図1は、日本銀行による「生活意識に関するアンケート調査」において、過去一年間に生じた物価変化率に関する平均値と、総務省による全国消費物価指数を図示したものであるⁱ。人々に直接質問するアンケート形式の調査では物価は公式統計よりも高くなる傾向があるが、物価の動く方向が連続して異なるのは珍しい。この違いは、どうして起きているのだろうか？

図 1: 公式 CPI と生活者による物価認識の差

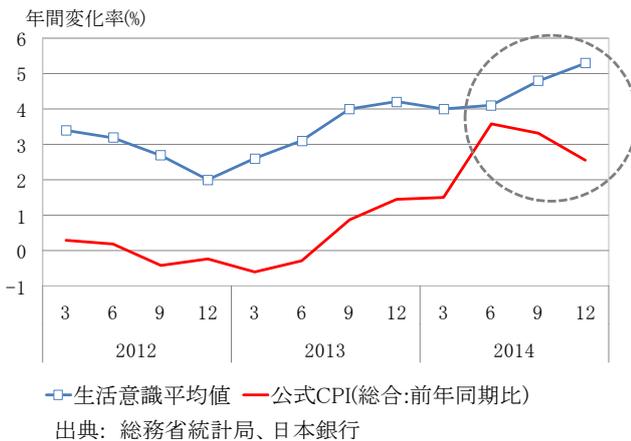
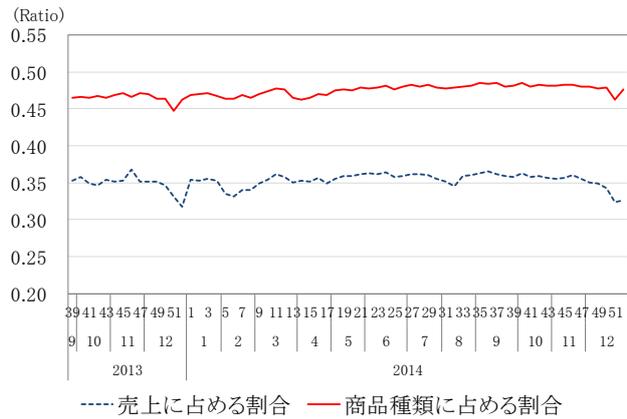


図 2: 新商品の割合



■継続商品を対象とする既存の価格指数

総務省統計局による公式 CPI は、パスタや食用油といった各品目について、販売額の大きい銘柄一つか数個を選定し、その商品価格を追跡調査して作成されている。これは、選定された特定の商品以外の価格情報は反映されないことを意味する。また、販売額の大きい商品の多くは長寿商品でもあり、加工食料品や日用品などでは 10 年以上にわたって販売され続けているものも珍しくない。そのため、公式 CPI では、次々に現れる新商品の情報はほとんど含まれていない。

一方、SRI 一橋大学消費者購買指数のように、POS データを用いた価格指標では、各品目の中では公式 CPI と比較にならないほど多くの商品を扱っているが、最近登場した新商品の情報は含まれない。店頭で使われている POS システムそのものには新商品の情報が含まれているものの、価格指数を計算する際に、どうしても昔と今の価格差を計算する必要があり、昔の記録がない新商品の情報は、価格指数計算の際に落とされてしまうのである。

無論、新商品があまり登場せず、多くの商品が長寿命商品であれば、新商品の情報はそれほど重要ではないだろうし、新商品の価格が旧商品と大きく変わらないのであれば、その時もまた、新商品を苦労して指数に取り込む必要はない。しかし、実際には、新商品は非常に高い率で発生しており、旧商品との価格差も大きい。

■新商品は重要か?

図 2 は、SRI 一橋大学消費者購買指数で用いられている POS データに基づき、店舗レベルで見た場合に、前年になかった商品(前年からの一年間に登場した新商品)の割合を示したものであるⁱⁱ。新商品の売り上げに占める割合は 35%くらい、商品種類だと 50%近くと、高い値になっている(生鮮食料品や日配品は除かれている)。新商品の割合は非常に大きい。これは、継続商品に限定して指標を作成すると、多くの情報が活用されないことを意味する。

■新商品は割高か？

もしも、製造者が既存商品の値上げよりも、新商品に入れ替えて実質的な値上げを試みているのであれば、新商品は旧商品よりも高い価格がつく可能性がある。しかし、次々と登場する新商品と旧商品の価格の比較は、極めて似た商品でない限り、往々にして困難であるⁱⁱⁱ。

品質に関する詳細な調整は不可能であるものの、POS データには、商品の名前やコード以外にも、容量の情報が含まれており、その情報を活用することは可能である。例えば、アイスクリームが 120ml から 110ml に変化した場合、その変化は追跡可能である。グラムやミリリットル、平方メートルといった、物理的な単位で測った「容量単価」は、新商品も旧商品も同様に計算することが可能である。実際、多くの公式統計では、容量調整による商品の入れ替え調整が行われており、容量単価が指数作成の際に使われている。

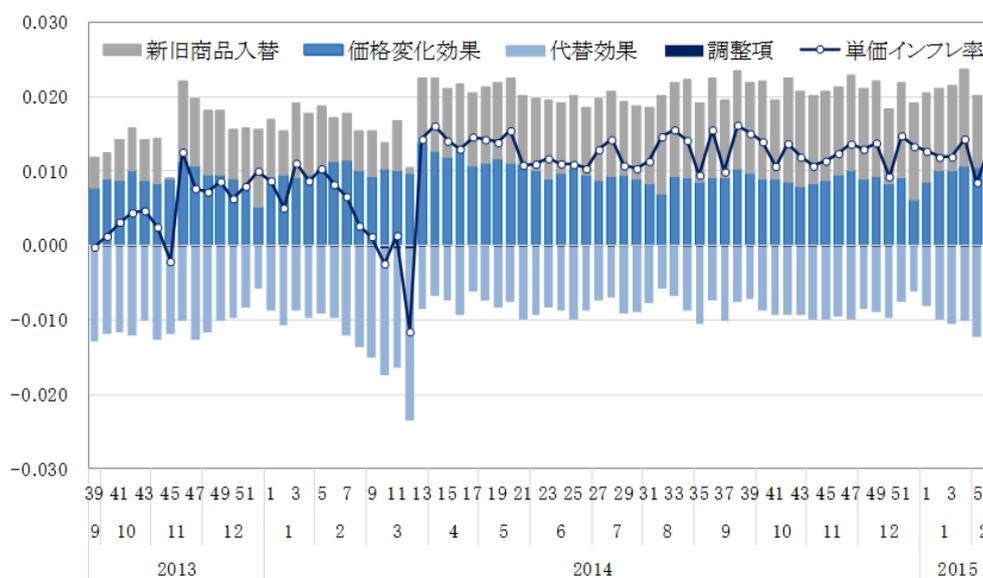
■商品入替は価格指数にどの程度影響を与えているのか？

一橋大学を中心とする研究チームは、SRI の特徴である、詳細な商品情報を用い「容量単価指数」を作成した。指数の詳細は [Abe et al \(2015\)](#) を参照してもらいたい。アイディアは単純であり、容量単価で計算したインフレ率を三つの効果に分解している。

$$\text{単価インフレ率} = \text{標準的価格変化率} + \text{継続商品内の代替効果} + \text{新旧商品入替効果} + \text{調整項}$$

(y/y change rate)

図3: 容量単価価格指数とその分解

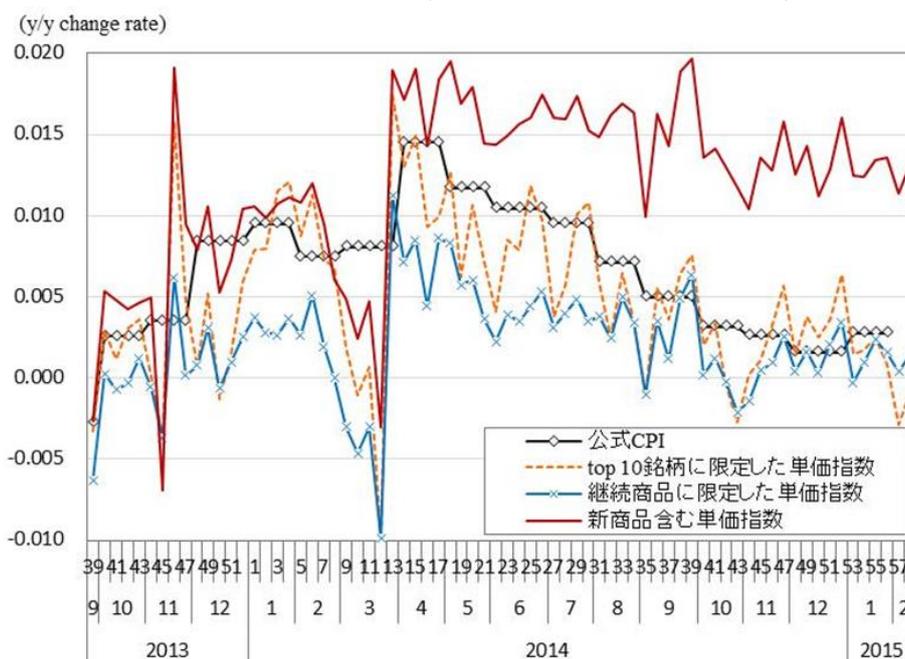


右辺第一項は、標準的なインフレ指標であり、継続商品の値上げ、あるいは値下げを示している。第二項の代替効果は、割高な商品と割安な商品間の需要のシフトを示しており、一つの品目内に膨

大な商品銘柄情報を有する POS データであればこそ、商品間の代替度合いを定量化することができるのである。これがマイナスであれば、割安な財への支出が増加していることになる。新旧商品入替効果は、新商品の価格が継続商品の商品よりも高ければ、あるいは継続商品が消滅商品よりも高ければ、単価インフレ率を上昇させることになる。図 3 がその分解結果である。

図 3 から直ちにわかるように、2014 年 4 月の消費税率改定以降、新商品入替効果が大きく正の値となっており、単価インフレ率を引き上げている。これは、単価で計測した場合、割高な新商品が多くなっていることを示唆している。また、税率改定直前に代替効果のマイナス幅が拡大しているが、これは駆け込み需要の際に、単価の安い商品(大型パックなど)に需要が集中したことを示している。

図 4: 価格指標の比較(スーパーマーケットの場合)



最後に、容量単価指数と、他の価格指標を比較した図 4 を見てみよう^{iv}。公式 CPI は低下傾向にあるが、集計銘柄を各品目での売上 top10 に限定した単価指数や継続商品に限定した価格指数もまた低下傾向にある。しかしながら、新商品を含む単価指数は 1%-1.5% の範囲にとどまっており、大きく低下してはいないことがわかる。

新商品の影響を考慮すると、物価変化率は公式 CPI ほどには低下していない。しかしながら、この指数に対しては、品質向上を反映させていないという点が欠点として残っている。新商品が旧商品に比べて「美味しく」なっているのであれば、多少値上げされていても、美味しく感じる消費者にとっては値下げと思われるかもしれない。残念ながら、物価計測においては、客観的に計測できる特徴(グラムやミリリットル、あるいは CPU の速度等)のみが考慮され、主観的な要素はなかなか反映させにくく、将来の課題としたい。

■まとめ

店舗単位で見ると、多くの商品が一年間の間に入れ替わっている。新商品の価格は、特に消費税率改定後は既存商品に比べ高くなっている傾向があり、それが単価指数を引き上げている。新商品の影響を除いた場合、単価で測った物価動向は公式 CPI と大きくは変わらず低下傾向にあるが、新商品の影響を考慮すると、物価指数の上昇率はそれほど変化なく、高い水準で安定している。

本エッセイの冒頭で、消費者の意識調査では物価変化率は上昇傾向にあることを指摘した。消費者が物価上昇を意識する時、それが、普段購入している商品の容量が小さくなった、あるいは新商品を割高に感じた結果である場合、公式 CPI や継続商品に限定した価格指標ではそれらの情報を十分に拾うことが出来ない。消費者意識と公式 CPI の間の乖離は、新商品価格の動向によりある程度は説明可能であると考えられる。

ⁱ 「生活意識に関するアンケート調査」では消費税の影響を除いた過去一年間の物価の変化を聴いている。ここではその平均値を掲載。総務省統計局による消費者物価指数の総合を四半期データに変換した上で前年同期比を計算。消費者物価指数には消費税を含むので注意されたい。

ⁱⁱ 「店舗レベル」でみた場合の新商品とは、ある小売店舗で新規に取り扱いを始めた商品であり、全国レベルで見えた場合の新商品とは異なるものなので注意されたい。

ⁱⁱⁱ えてして、新商品は「より美味しくなった!」「性能向上!」等の付加価値を訴えており、単純に価格を比較するだけでは、値上げか値下げを判断することができない。総務省や日本銀行等の統計作成機関は多くの労力をかけて、かれらが選定した、代表的商品の入れ替えを行っているが、それでも、商品銘柄の変更の際に物価指数が大きく変動してしまうことは珍しくない。まして、数百万種類の商品情報がある POS データでは、商品一つ一つについて詳細な調整を行うことはとても不可能である。

^{iv} SRI のスーパーマーケットに限定して作成。なお、図 4 で公式 CPI は、対象品目を容量単価指数と合わせた上で、3%の増税分を除いてプロットしている。

Naohito Abe

■1993 年、一橋大学経済学部卒業。1995 年、一橋大学経済学研究科修士課程修了。2000 年、米エール大学大学院博士課程修了 (Ph.D.)。米ブルッキングス研究所研究員、一橋大学経済研究所専任講師を経て現職。専門分野は、マクロ経済学、応用ミクロ計量経済学、日本経済論。



《関連情報》

■SRI 一橋大学消費者購買指数 HP <http://risk.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/nei/>
最新の週次データをアップしています。

■ディスカッションペーパー・シリーズ

ディスカッションペーパーは経済社会リスク研究機構のHPに掲載しています。

DP掲載HP：<http://risk.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/index.html>

DP15-1(2015/2)

題名：Industrial Structure, Prefectural Inequality, and Convergence in Pre-war Japan(1874-1940)

著者：Tokihiko Settsu

DP15-2(2015/3)

題名：Effects of New Goods and Product Turnover on Price Indexes

著者：Naohito Abe, Toshiki Enda, Noriko Inakura, Akiyuki Tonogi

《発行》 一橋大学 経済研究所 経済社会リスク研究機構 (RCESR)
〒186-8603 東京都国立市中 2-1
【web】 <http://risk.ier.hit-u.ac.jp/>
【E-mail】 rcesr-info@ier.hit-u.ac.jp
【tel】 042-580-8351